

労働戦線NOW

全労連が32年ぶり春闘先行で成果 ——金属大手の自社型春闘変質打開へ

「コロナ被害相談村」で労働界共同や総選挙勝利へ始動

青山 悠

コロナ禍の厳しい21春闘で全労連が結成32年
で初めて、連合のトヨタなど金属大手のベア見送
り・回答内容非公開など自社型で共闘軽視の春闘
変質に対して、ストを含む先行回答に挑戦し、
昨年プラスの成果を上げている。連合の昨年マイ
ナス回答との違いを示した。大手金属のパターン
セッターに疑問の声も出されるなか、これまで総
評、全労連、連合など労働界で論議されてきた金
属大手春闘の特徴と問題打開の歴史を検証し、春
闘再構築の新たな動向に焦点を当てた。またコロ
ナ禍打開へ労働団体共同の「相談村」の成果や総
選挙での政権交代への動きにも触れた。

■全労連など初の春闘先行で全国スト

全労連は21春闘で変化を見せた。闘争の最大
のヤマ場を連合・トヨタなど金属大手回答より1
週間先行して3月10日回答、11日にストを含む
全国統一行動を展開し、コロナ禍でも昨年プラス
の成果を上げた。春闘先行は全労連として初めて
であり、メディアも報道した。

全労連の小畑雅子議長は21春闘で「コロナ禍
だからこそ組合に結集して春闘前進」を呼びかけ
ている。黒澤幸一事務局長は、春闘先行の理由と
して①大企業の企業内主義的な春闘を打開し、先
行回答の形成・波及をめざす、②全国統一ストで
闘う、③各産別も3月第2週が取り組みやすいこ

となどをあげ、流れを変える春闘を強調した。

春闘ではヤマ場前の3月5日、2年ぶりに東京・
日比谷野外音楽堂で21春闘勝利を掲げ中央総決
起行動を展開し、国会デモを行った。全労協の渡
邊洋議長も来賓あいさつで連帯を表明した。

3・11ストには、医労連など12産別と官公労、
地方集会を含め約5万人が統一回答、全国統一ス
トに参加した。これまでも金属大手より先行回答
で闘っているJMIITUは52支部分会がストを
実施。日本IBM支部では賃上げ平均5万円、住
宅勤務手当8,000円などを要求してストを決行し、
東京の本社前で南部地域労組を含めて集会を開
催。参加者からは「全労連がストを背景に春闘で
先行していることを評価している」との声も聞か
れた。

医労連は4万円以上を要求して69組合500施
設が実施。建交労もストを構え、東京の首都圏11
社集団交渉では「ふじ」支部など4組合が物流増
加なども反映し昨年プラスの回答を引き出してい
る。

■記者会見で先行プラス回答の波及呼びかけ

全労連は結成32年で初めて春闘先行回答で3
月12日、厚労省で記者会見を行い、コロナ禍だ
からこそ賃上げの流れを変える春闘を強調した。
朝日などメディアも全労連の先行回答を報道して

いる。

先行賃上げ回答（3月10日）は299組合が回答を引き出し、有額回答は199組合。加重平均は4,909円で昨年同期より129円のプラスを獲得した。要求額も全労連基準の25,000円以上を踏まえ27,255円でコロナ禍でも自粛していない。第2回集計も昨年を上回り、第3回集計（3月25日）でも単純平均で5,049円（1.89%）と昨年を182円上回っている。産別では生協労連、医労連、建交労運輸などが昨年プラスを確保している。パートの時給増は14.6円（1.23%）である。政策要求では時短、均等待遇など多様な処遇改善も実現している。

黒澤事務局長らは会見でコロナ禍でも昨年プラスの回答を引き出したことについて、「要求からは不満だが、組合の交渉力を発揮し、高まる賃金引き上げの声を背景に全国統一ストなどで奮闘した結果だ」と評価した。さらに「春闘は企業主義を克服し、共闘の力を示す闘いだ。昨年プラスの相場を波及させ7月の最終集計まで流れを維持させたい」と強調した。

全労連は21春闘を「コロナ禍だからこそ闘い、組合の見える春闘」や新自由主義の転換をめざしている。春闘後半でも内部留保還元や中小支援政策拡充などを掲げ、賃上げの上積み、最賃、雇用、社会保障、デジタル関連法案反対、総選挙での野党共闘を求める職場決議などの運動を強化する方針だ。

■トヨタ総行動など攻めの歴史

全労連が今春闘で初挑戦した金属大手に先行する闘いは全労連結成当初からの運動の継承発展である。全労連は国民春闘の継承発展を軸に、賃金闘争では生計費に基づく大幅賃上げ要求とストを背景にした全国統一闘争が特徴である。

結成2年目の91春闘で全労連は「管理春闘」の枠組み打破へ初めて「大企業の横暴に対する社

会的包囲と大企業労働者との連帯」を提起。92春闘から大企業の内部留保還元へ「ヴィクトリーマップ」を作り、96春闘から連合の労働者を含む「総対話」と共同を開始した。大企業総行動では42年の歴史をもつトヨタ総行動や日立茨城総行動、マツダ広島総行動なども展開された。

大企業では、東京地評に加盟している個人加盟の電機・情報ユニオンのほか、私鉄「連帯する会」が春闘アンケートなどに取り組み、JMITUは中立組合を含む春闘集会も開催している。

一方、全労連の春闘先行については中小、マスコミ、福祉、官公労が多いなかで、相場形成・波及ができるのかなどの声も聞かれた。結成から31年間の春闘結果を検証すると、連合集計より15、19年を除き、3,000～150円など額、率とも上回っている。

全労連は多数派形成の運動を重視。大企業の内部留保還元や全国一律最賃と水準引き上げ、公契約、女性、非正規の処遇改善などで世論を形成し、すべての働く者の利益を守るナショナルセンターの役割を強めている。

春闘で大企業労使の社会的責任を問う行動はナショナルセンターの枠を越えた春闘再生への共通の課題であり、全労連の新たな挑戦が大手組合からも注目されている。

■企業主義化で春闘変質の金属大手春闘

金属大手はコロナ禍の21春闘でベア見送り、回答内容非公開、妥決の柔軟性など産別・単組自決を強め、共闘軽視の春闘変質も指摘され、連合産別からも疑問の声が聞かれる。

大手金属春闘の打開は古くて新しい課題である。自動車、電機、鉄鋼労連などは金属労協（旧J C、現J C M）を60安保闘争後の1964年に結成。春闘に参加したのは総評春闘高揚期の1967年からであり、リード役になるのはインフレ下の

1975 春闘からである。回答の特徴は、経済整合性賃金(生計費より経済指標重視)と「団交重視」、「ストなし」、「一発・集中回答」とされ、J C 春闘といわれてきた。

その背景には政官財労による春闘変質の経緯がある。「管理春闘」といわれ、日経連(現経団連)はパターンセッターの再検討を提起し、経営側は新日鉄、東芝、トヨタ、三菱重工など金属8社懇労使で賃上げ抑制を強めた。労働界の春闘主導もそれまでの交運ゼネストを背景とした国労、私鉄などから、75、76年に鉄鋼と造船、電機、自動車の金属四単産集中決戦方式で前年マイナスのJ C 相場を形成。春闘を「高位平準化」から「低位平準化」へ変質させた。その結果、75春闘の賃上げは前年の32.9%から一挙に13.1%へと激減。さらに「ストなし春闘」や組合組織率の低下にも連動した。

春闘低迷に対しJ C 内から反省の声も聞かれ、鉄鋼労連元幹部は1988年に『『経済整合性論』は例外的なものだ。労働組合は本来の積極的な分配闘争に立ち戻って行動をしないと運動の生命力が弱くなっていく』と警鐘を鳴らした。労働団体もJ C 春闘に反発して1983年に総評、同盟など労働四団体がJ C より先行に挑戦。86春闘にも私鉄、ゼンセン、電力など23産別が第三次産業共闘を結成して成果を上げたが、鉄鋼幹部は「幻共闘」、「闇汁共闘」などと反撃した。

総評は「管理春闘」に対して、「賃金の相場決定を資本の側に逆用された」、「J C 方式が総評春闘を去勢し吸収した」(『戦後労働組合運動史論』清水慎三著)と総括し、総評は解体の道をたどった。

金属大手は「春闘を制するものは労働運動を制する」と労戦再編も推進し連合の結成となった。

■連合も春闘改革論議

連合春闘は「賃金・労働条件は産別責任、連合

の調整」と産別自決を基本にしている。しかし金属大手の回答に対しては分配構造のゆがみ拡大や相場形成・波及を含めて論議を重ねてきた。

春闘改革では1995年にパターンセッターの見直しを提起した。骨子は①最大のヤマ場に各産別の好業績でパワーのある単組グループが先行相場を形成、②不況産業・企業を中核に置く戦略を見直し、回答妥結を遅らせる、③妥結水準の公開、④産別統一闘争とナショナルセンターの役割、⑤ストを背景とする闘いと組織拡大などである。しかし春闘改革論は十分に生かされないで終わった。

連合は2005年頃から分配構造の是正へナショナルセンターの旗を振り始めた。背景には連合のシンクタンクである連合総研などが01年に「過少賃上げの持続はデフレ・リスクを増幅させる」と警告した。さらに03年の連合評価委員会(弁護士、学識者7人)の提言がある。運動改革では「大企業中心の連合運動の是正」などを提言し、連合に大きな影響を与えた。

春闘強化でも「金属大手の回答に左右されない春闘」をめざして04年にU Aゼンセン、J A M など18産別が中小共闘を結成。07年には「有志共闘」8産別がJ C より先行し、成果をあげた。

連合は社会的な賃金水準の形成と相場波及を高めるため09年に金属のほか、化学、流通、公益、交通運輸など5共闘を新設した。次いで16年から「大手追従・依存からの構造転換春闘」を展開し、中小が大手賃上げ率を上回る成果を上げている。

J C もリード役が鉄鋼から電機、自動車のトヨタへと変化し、春闘、政策、国際活動、財政などについて24年に組織改革を行う方針だ。

■14年以降最低へ、中小健闘の連合春闘

連合の賃上げ結果はコロナ禍で厳しさを示した。賃上げの第3回集計(4月2日)は平均賃金で5,463円と昨年より298円マイナス。率は1.82%

でベア要求を復活させた14年以降で最低となった。ベア獲得組合は賃金要求組合のうち、わずか42%の898組合で1,675円(0.57%)と昨年を285円上回った。規模では99人未満が0.64%増と健闘。パートの賃上げは22.52円(2.20%)である。働き方は時短など47項目で多岐にわたる成果を上げている。

神津会長は「コロナ禍でも賃上げの流れを止めず、分配構造の転換をめざす春闘。中小が大手を上回り成果を上げている」と評価した。

会見で記者から「大手でベア要求が減少し、大手が回答内容を明らかにせずに、構造維持分(ベアゼロ)だけで満額獲得ともいわれている。連合要求はベア2%であり、ベア重視の回答評価をすべきではないか」との質問に対し、神津会長は「一部に見られるが、定昇制度がない職場が多いことに対して絶対額を重視している」と述べた。

妥決水準は前年比1.2%減と2年連続マイナスの実質賃金の目減り回復にはほど遠く、この20年間で世界から遅れた賃金・雇用の劣化の反転や内部留保還元など分配のゆがみ是正にも課題を残している。

■トヨタなど金属労協はベアゼロ、分散回答

金属労協は苦戦し、大手、中小を含む3,180組合の回答集計(4月2日)では、賃上げ獲得1,296組合のうち、ベアは38.4%の498組合で平均1,254円と昨年より56円プラス。ベア獲得組合数は14年以降最低で約6割がベアゼロと深刻だ。獲得水準も大手(76組合)は923円だが、中小(282組合)は1,400円で大手を上回っている。

自動車は企業連・単組自決とし、トヨタは昨年より900円低い全組合員平均で月9,200円を要求し、満額獲得とされているが、内容は非公開だ。賃金制度も変え、5段階の資格制度による職能給に一本化した。資格別の配分額も示されているが、

昇給額は4月の賃金支払い明細まで不明にされ、査定・格差拡大となる。3月期の営業利益が前年比5割増の5兆円と予測されながら、生産性向上と成果配分に課題を残した。

トヨタ労使は18春闘の日本語回答でベアを不明とし、19年には総額要求でベア不明、20年はベアゼロ回答。21春闘は8年ぶりのベア見送りの「満額獲得」と評され、連合産別からも社会的な賃金引き上げに影を落とすと懸念が表明されている。

日産は5年ぶりに要求を引き下げ、昨年より2,000円低い7,000円(実質ベア1,000円)として満額獲得とされている。ベア見送りは本田、三菱自工、マツダなどである。大手組合は定昇とベアの内訳を初めて非公開とし、白紙表示とした。

電機連合はベア要求を昨年より1,000円低い2,000円に設定。妥結の歯止めは昨年と同じ1,000円以上に設定し、春闘相場の下支え役を果たした。しかし回答は分散。三菱など7社は1,000円だが、昨年マイナスは4社で日立は300円減の1,200円。「合算で1,000円」は2社でパナソニックはベアと年金拠出額を合算し、NECは福利厚生(500円相当)を含めて1,000円とした。昨年に次ぎ「妥結の柔軟性」でベアと処遇改善の合算や妥結額でばらつき、産別統一闘争59年で実質分散決着となっている。

基幹労連の三菱重工などはベアを10年ぶりに見送り、鉄鋼大手は昨年ベアゼロで決着している。

中堅中小金属のJAMは不二越で昨年比500円増の1,500円、島津1,300円などと健闘。先行相場を土台に歯止め設定と賃金水準引き上げを重視している。付加価値還元でも会社と取引先企業に単価改善を要請し成果をあげている。

■UAゼンセンなど産別力で昨年プラス

UAゼンセンの回答(4月1日)は満額獲得を含め371組合の加重平均で6,554円(2.24%)で

昨年を67円上回っている。連合の1.82%を大幅に上回り「産業間格差は正が進んでいる」と指摘。業種別では食品スーパー、家電量販店などが昨年を上回り、パートの賃上げ率は2.31%と6年連続で正規を超えた。時短、定年延長でも成果を上げている。

UAゼンセンは会長が妥結権を有しており、松浦昭彦会長は「コロナ禍の特異な春闘だが、厳しくても昨年並みにこだわり、上積みをめざし、パートは正規以上獲得で効果を発揮している」と評価した。

情報労連は昨年と同水準のベア2,000円を獲得し、インフラ関係の産別も健闘している。

■共闘やパターンセッターのあり方に見直しも

21春闘では共闘のあり方やパターンセッターに関して、これまでとは異なる動きもみられた。

トヨタでは労使とも交渉で賃金課題には触れず、豊田章男社長が「今のトヨタには賃上げ以上にリード役が求められることがある」としてデジタル化や脱炭素などの課題をあげている。ベア有無の非公開を含め、「トヨタ労使は春闘の相場役から降りた」(朝日3月28日)とも報じられている。

金属労協回答日(3月17日)や連合の共同会見(19日)では、大手組合のベア見送りや回答分散について「パターンセッターの役割が果たせるのか」「共闘にありかたは」などの質問が出された。

連合の会見も変化し先行ゾーン回答で、20数年にわたる連合会長・事務局長による金属大手回答日の会見を止め、金属、流通など5共闘会議の共同会見に様変わりを見せた。神津会長は産業構造や雇用構造の変化や格差問題なども視野に「インフレ時代と異なり、デフレ打開では特定のパターンセッターでなく、それぞれが共闘し相乗効果の発揮をめざす。ただし先頭列車となる牽引役の土台はしっかりとし、つまずいてはならない」との

見解を表明。金属だけでなく、流通、インフラ、化学、交通運輸など5共闘重視のスタンスを示唆した。

賃金闘争のパターンセッター論は国内外で長い運動の歴史がある。海外ではドイツの金属産別がストを背景に3月に賃上げ2.3%の先行相場を協約で拡張波及させている。日本では逆にストなしで相場の低位平準化への変質パターンだ。

経団連は「自社型賃金決定」で組合を分断する。春闘は共闘と統一闘争が生命線だ。世界でも劣化する日本の賃金。21春闘で連合が共闘やパターンセッター見直し論議のなか、全労連が結成32年で初めて金属大手の自社型春闘変質の打開へ、ストを背景に先行回答に挑戦し、成果を上げているのは歴史を創る春闘再構築の新たな運動といえよう。

■経団連は新自由主義で働き方変質へ

経団連はコロナ禍について「利潤追求重視の新自由主義の行き詰まり」と反省し、中西宏明会長は「賃金が下位にあることは問題であり、消費を増やし経済を活性化させることが大事だ」と語っている。

しかし21春闘結果では「自社の実情に合う賃金決定や総合的な処遇改善」とし、ベアゼロやベアと処遇合算など春闘の個別分散化を評価している。

「ジョブ型雇用」でも欧米のような企業を超えた職種別熟練度別横断的賃金ではなく、自社型の成果主義など産業・企業による処遇の個別分断と人事労務改革、労働移動を強めようとしている。

「働き方」変質でも労働時間でなく成果として、残業代不払いの労働時間法制の見直しも提起し、解雇無効の金銭解決など違法解雇の合法化も狙っている。ポスト・コロナの社会では、経団連などの「利潤優先・権利破壊」でなく、働く者の「命と暮らし優先」の政治経済への転換が重要課題となっている。

■「コロナ被害相談村」で共同や組合結成も

「コロナ禍相談村」の開設でも全労連は先陣を切り、労働界と市民組織との共同も進んだ。「コロナ禍何でも相談会」は全労連など弁護士、反貧困ネットなど20団体の実行委員会が先駆けて師走の12月19日、東京・日比谷公園で開設された。社会的に関心は高く、新聞、テレビなど約15社約25人がレポートし各局で放映された。

次いで「コロナ被害相談村」が1月2日までの3日間、東京・新宿大久保公園で40団体以上の共同で開設。連合の神津会長、全労連の小畑議長、全労協の渡邊議長もあいさつした。3日間で10歳から80歳までの男女347人が相談。08年の年越し派遣村と比べ、年齢、相談内容などコロナ被害が広範囲にわたり、セーフティネットの脆弱さを露呈した。12月31日の大晦日から21年1月3日の三が日、東京・池袋などで「年越し大人食堂」も開設された。

全労連などはコロナ禍打開へ自交総連や沖縄の観光、東京のホテル関係などで新組合結成や雇用

確保で成果を上げ組織力も強めている。

■総選挙で政権交代へ総がかり行動

菅政権のコロナ対策の後手無策や学術会議任命拒否、総務省と菅首相長男の違法接待、「政治とカネ」、森元首相の女性蔑視発言などで内閣支持率は当初の70%前後から40%台へと低下している。総がかり行動実行委などは国会前集会や新宿など都心宣伝で菅政権の支持率低下などに触れ、「新自由主義の政策では命と暮らしは守れず、総選挙で新しい政治をつくろう」と呼びかけている。

「市民連合」は総選挙で政権交代へ向けて「立憲野党への申し入れ」を2月と4月に共産党など各党に行った。内容は生命、生活、雇用、新型コロナ克服の医療体制強化、エネルギー転換などである。運営委員で法政大学の山口二郎教授は「菅政権は統治能力の消失という事態だ。総選挙に向け必ず政権を代えよう」と呼びかけている。安倍前政権以上に強権政治といわれる菅政権の退陣へ市民、野党の共闘拡大が喫緊の課題となっている。

(あおやま ゆう・ジャーナリスト)

春闘先行産別共闘と金属大手JC 回答をめぐる労働界の動き

先行産別・共闘・動き	年	労働界の対応概要
合化、鉄鉄、全金、電機など8単産	1955	有力産別共闘で春闘開始。少数派から多数派運動へ
国労・鉄鉄・官民産別	1974	国民春闘。交連・官民ゼネストで賃上げ32.9%（2万8,981円）。73年金スト
JC（金属労協）が春闘相場の主導へ		
鉄鋼、造船、電機、自動車	1975	J C 4 単産集中回答。「管理春闘」で前年を13.1%に賃下げし低位平準化へ
労働4団体共闘	1983	総評、同盟、中立労連、新産別4団体がJC先行。鉄鋼は「幻共闘」と反論
第三次産業共闘	1968	ゼンセン、私鉄など23産別が先行し金属上回る回答。鉄鋼幹部は「闇汁共闘」と批判
トヨタ総行動	1979	愛知統一労組懇などが大企業の社会的包摂へトヨタ総行動、以降、毎年実施
労戦再編・統一	1989	連合は賃上げ産別自決。全労連は国民春闘、ナショナルセンター主導
連合ボタンセッター見直し	1995	不況金属に代わり、好業績で力のある単組グループで先行相場形成論議
全労連・大企業総がかり行動	1996	「総対話と共同」展開。茨城日立、広島マツダ、トヨタ総行動に次ぐ
連合・大企業中心の見直し	2003	連合評価委員会提言「大企業中心、企業別からナショナルセンター、産別強化」
連合多角的共闘	2004	中小共闘18産別。金属回答に左右されない春闘。パート共闘設置
連合有志共闘	2007	UAゼンセン、JAM、フードなど8産別。金属前日の先行回答で成果を会见
連合5部門共闘会議	2009	金属、化学、流通、公益、交通運輸の共闘連絡会議で相場形成・波及へ
連合・中小構造転換春闘	2016	「大手追随・依存からの構造転換春闘」。妥結率で中小が大手を上回る
UAゼンセンがJCと同日回答	2017	満額獲得単組を金属より先行させ、主力単組がJCと同日回答会见。
電機連合	2020	産別統一闘争58年で初めて「妥結の弾力化」でベアと処遇を合算し回答分散
2021 コロナ禍春闘		
トヨタ労組	21	回答内容を非公開。18年に日本語回答、ベア不明。19年総額ベア非公開。20年ベアゼロ回答
日産労組		ベア、定昇など要求内容を初めて非公開とし総額要求
基幹労連		三菱重工など10年ぶりベア要求見送り。鉄鋼大手は20春闘ベアゼロ
全労連が金属より先行回答	32	年ぶり金属春闘打開へ3月10日回答、3月11日スト、12日会见。4月回答促進
連合集中回答		金属など第一先行回答3月16～18日、19日5共闘会见。3月下旬回答、4月回答促進へ
JCM組織改革へ	2021～23	年に春闘、政策、国際活動、財政など組織改革を論議し、24年度に実施

表作製・青山悠